

法人单位財務諸表

貸借対照表

(総括)

(平成18年3月31日)

(単位:円)

資産の部			
流動資産			
現金及び預金		2,547,464,142	
有価証券		57,219,160	
農地等割賦売渡債権	637,181,726		
貸倒引当金	<u>34,419</u>	637,147,307	
農地等取得資金貸付金	4,873,171,347		
貸倒引当金	<u>15,775,235</u>	4,857,396,112	
前払金		1,470,847	
仮払金		1,731,206	
前払費用		9,203,230	
未収収益		143,222,409	
未収保険料		1,607,699,000	
未収入金	157,539,306		
貸倒引当金	<u>65,008,822</u>	92,530,484	
流動資産合計			9,955,083,897
固定資産			
1 有形固定資産			
建物	98,341,161		
建物減価償却累計額	<u>9,312,243</u>	89,028,918	
構築物	498,449		
構築物減価償却累計額	<u>65,048</u>	433,401	
車両運搬具	314,727		
車両運搬具減価償却累計額	<u>283,254</u>	31,473	
工具器具備品	91,611,867		
工具器具備品減価償却累計額	<u>25,282,215</u>	66,329,652	
土地		<u>72,705,996</u>	
有形固定資産合計			228,529,440
2 無形固定資産			
電話加入権		302,000	
ソフトウェア		<u>173,747,392</u>	
無形固定資産合計			174,049,392
3 投資その他の資産			
金銭信託		51,322,513,909	
投資有価証券		31,193,878,532	
敷金・保証金		85,187,412	
未収財源措置予定額		322,025,000,000	
破産更生債権等	228,666,755		
貸倒引当金	<u>161,445,846</u>	67,220,909	
投資その他の資産合計		<u>404,693,800,762</u>	
固定資産合計			<u>405,096,379,594</u>
資産合計			<u>415,051,463,491</u>
負債の部			
流動負債			
運営費交付金債務		618,129,008	
預り補助金等		199,790,630	
支払備金		1,173,811	
未払金		835,713,824	
未払費用		723,654	
預り金		2,712,219	
未経過保険料		1,875,198,690	
仮受金		<u>341,659,338</u>	
流動負債合計			3,875,101,174
固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	233,339,548		
資産見返補助金等	<u>96,231,288</u>	329,570,836	
長期借入金			
民間資金借入金	<u>322,025,000,000</u>	322,025,000,000	
給付準備金			
給付原準備金	81,545,254,840		
付利準備金	678,213,555		
調整準備金	<u>384,772,885</u>	82,608,241,280	
固定負債合計			<u>404,962,812,116</u>
負債合計			408,837,913,290
資本の部			
利益剰余金			
積立金		7,512,644,688	
当期末処理損失		<u>1,299,094,487</u>	
(うち当期総損失)		1,299,094,487)	
利益剰余金合計			<u>6,213,550,201</u>
資本合計			<u>6,213,550,201</u>
負債資本合計			<u>415,051,463,491</u>

損益計算書
(総括)
(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
年金事業費			
給付金	161,829,346,498		
保険料還付金	109,233,500		
運用諸費	23,749,196		
運用損失	1,667,176		
国庫返還金	245		
給付準備金繰入	22,550,508,950		
支払備金繰入	563,943	184,515,069,508	
貸付事業費			
貸倒引当金繰入	9,108,381	9,108,381	
その他業務費			
給与・賞与及び手当	447,105,209		
法定福利費・福利厚生費	54,325,972		
退職給付費用	2,864,500		
その他人件費	7,485,745		
業務委託費	2,560,438,050		
減価償却費	34,678,530		
保守・修繕費	539,700		
通信運搬費	80,661,954		
旅費交通費	2,401,260		
消耗品費	94,080		
備品費	122,325		
その他	164,700,631	3,355,417,956	
一般管理費			
役員報酬	70,134,838		
給与・賞与及び手当	243,639,672		
法定福利費・福利厚生費	55,782,935		
退職給付費用	1,445,800		
その他人件費	2,833,591		
賃借料	118,545,124		
減価償却費	16,999,660		
保守・修繕費	2,713,860		
水道光熱費	5,121,686		
通信運搬費	26,961,083		
旅費交通費	12,413,720		
消耗品費	10,031,907		
備品費	1,310,526		
諸謝金	1,295,600		
その他	74,965,317	644,195,319	
財務費用			
支払利息	2,382,880,654	2,382,880,654	
雑損		183,465,594	
経常費用合計			191,090,137,412
経常収益			
運営費交付金収益		3,755,560,742	
保険料収入		14,630,678,260	
運用収益			
受取利息	132,963		
有価証券利息	322,776,628		
金銭信託運用収益	6,304,247,887	6,627,157,478	
農地等割賦利息収入		25,052,361	
貸付金利息収入		170,014,534	
補助金等収益			
特例付加年金助成補助金	1,605,199,370		
年金給付費等負担金	149,422,471,000		
利子補給金	156,319,381	151,183,989,751	
財源措置予定額収益		13,280,000,000	
資産見返運営費交付金戻入		11,918,445	
資産見返補助金等戻入		40,223,259	
財務収益			
受取利息	2,896	2,896	
雑益		43,301,846	
経常収益合計			189,767,899,572
経常損失			1,322,237,840
臨時損失			
固定資産除却損		463,514	463,514
臨時利益			
貸倒引当金戻入		23,606,867	23,606,867
当期純損失			1,299,094,487
当期総損失			1,299,094,487

キャッシュ・フロー計算書
(総括)
(平成17年4月1日 ~ 平成18年3月31日)

(単位:円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
経営移譲年金給付費	70,615,970,187
老齢年金給付費	83,978,713,947
一時金給付費	512,906,585
特例脱退一時金給付費	6,782,591,400
原材料、商品又はサービスの購入等による支出	3,085,881,100
人件費支出	870,311,204
その他業務支出	110,372,533
保険料収入	14,390,805,580
運用収入	524,461,150
農地売渡代金等収入	1,590,480,658
運営費交付金収入	4,091,288,000
国庫補助金等収入	151,190,608,482
国庫補助金等返還	29,166,355
その他業務収入	169,774,058
小 計	5,971,504,617
利息の受取額	320,779
利息の支払額	2,382,822,496
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,589,002,900
投資活動によるキャッシュ・フロー	
信託資産の取得による支出	7,176,000,000
有価証券の取得による支出	8,540,312,263
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	204,235,337
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,920,547,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の借入による収入	13,280,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,280,000,000
資金増減額	948,455,300
資金期首残高	1,599,008,842
資金期末残高	2,547,464,142

行政サービス実施コスト計算書
(総括)
(平成17年4月1日 ~ 平成18年3月31日)

(単位:円)

業務費用			
損益計算書上の費用			
年金事業費	184,515,069,508		
貸付事業費	9,108,381		
その他業務費	3,355,417,956		
一般管理費	644,195,319		
財務費用	2,382,880,654		
雑損	183,465,594		
臨時損失	463,514	191,090,600,926	
(控除)自己収入等			
保険料収入	14,630,678,260		
運用収益	6,627,157,478		
農地等割賦利息収入	25,052,361		
貸付金利息収入	170,014,534		
財務収益	2,896		
雑益	43,301,846		
臨時利益	23,606,867	21,519,814,242	
業務費用合計			169,570,786,684
引当外退職給付増加見積額			30,327,100
行政サービス実施コスト			<u>169,601,113,784</u>

(重要な会計方針)

1 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

- | | |
|-----------|-------|
| 1. 建物 | 3～19年 |
| 2. 構築物 | 17年 |
| 3. 車両運搬具 | 2年 |
| 4. 工具器具備品 | 2～15年 |

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいて計上しております。

3 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職給付一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、退職給付一時金に係るものについては、事業年度末に在職する役職員の当期末の退職給付見積額から前期末の退職給付見積額を控除した額から、業務費用として計上されている退職給付の額を控除した額を計上しております。また、厚生年金基金に係るものについては、年金債務に係る当期末の退職給付見積額から前期末の退職給付見積額を控除した額から、業務費用として計上されている厚生年金基金への掛金支払額を控除した額を計上しております。国及び地方公共団体からの出向職員に係るものについては、当期在職期間中における退職手当の増加額を計上しております。

4 貸倒引当金の計上基準

農地等割賦売渡債権、農地等取得資金貸付金債権、未収入金及び破産更生債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒れ実績に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

5 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

・給付準備金

独立行政法人農業者年金基金の業務運営並びに財務及び会計に関する省令(平成15年農林水産省令第100号)第18条の農林水産大臣が定める方法等について、「独立行政法人農業者年金基金の財政運営に係る取扱い」(平成15年10月1日付け15経営第3483号)第4に基づき計上しております。

6 有価証券及び金銭信託の評価基準及び評価方法

(1)有価証券

売買目的有価証券.....移動平均法による時価法
満期保有目的の債権...償却原価法(定額法)

(2)金銭信託

時価法

7 未収財源措置予定額の計上基準

年金給付に要する費用のうち、その発生額を後年度において財源措置することとされている特定の費用（独立行政法人農業者年金基金法附則第17条第4項）について計上しております。

8 キャッシュ・フローの資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

9 その他の重要な事項

- ・消費税等の会計処理
税込方式によっております。

（貸借対照表関係）

運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額
449,165,900円

（損益計算書関係）

- ・雑損の主な要因は、独立行政法人農業者年金基金法第58条（平成14年法律第127号）の規定に基づき、時効により消滅した保険料額であります。
- ・経常損失の主な要因は、農地売買貸借等勘定からの償還金を旧年金等給付費に充当し、借入金を減少させたため生じたものであります。

（キャッシュ・フロー計算書関係）

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳
資金の期末残高 2,547,464,142円
現金及び預金残高 2,547,464,142円

（行政サービス実施コスト計算書関係）

引当外退職給付増加見積額のうち、国及び地方公共団体からの出向職員に対しては、当期在職期間における退職手当の増加額が48,785,300円含まれております。

（重要な債務負担行為）

該当ありません。

（重要な後発事象）

該当ありません。

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引期末残高	摘要	
					減価償却累計額	当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	56,971,161	41,370,000	-	98,341,161	9,312,243	5,149,578	89,028,918	注1
	構築物	498,449	-	-	498,449	65,048	26,019	433,401	
	車両運搬具	314,727	-	-	314,727	283,254	70,813	31,473	
	工具器具備品	48,984,742	44,488,731	1,861,606	91,611,867	25,282,215	11,674,932	66,329,652	注1
	計	106,769,079	85,858,731	1,861,606	190,766,204	34,942,760	16,921,342	155,823,444	
非償却資産	土地	72,705,996	-	-	72,705,996	-	-	72,705,996	
無形固定資産	ソフトウェア	137,032,200	118,376,606	-	255,408,806	81,661,414	34,756,848	173,747,392	注1
	電話加入権	302,000	-	-	302,000	-	-	302,000	
	計	137,334,200	118,376,606	-	255,710,806	81,661,414	34,756,848	174,049,392	
投資その他の資産	金銭信託	37,866,007,959	13,456,505,950	-	51,322,513,909	-	-	51,322,513,909	注2
	投資有価証券	22,450,686,058	8,749,004,618	5,812,144	31,193,878,532	-	-	31,193,878,532	注2
	敷金・保証金	85,187,412	-	-	85,187,412	-	-	85,187,412	
	未収財源措置予定額	308,745,000,000	13,280,000,000	-	322,025,000,000	-	-	322,025,000,000	注3
	破産・更生債権	342,502,537	-	113,835,782	228,666,755	-	-	228,666,755	
	貸倒引当金	251,085,438	9,450,581	99,090,173	161,445,846	-	-	161,445,846	
計	369,238,298,528	35,476,059,987	20,557,753	404,693,800,762	-	-	404,693,800,762		
合計	369,555,107,803	35,680,295,324	22,419,359	405,212,983,768	116,604,174	51,678,190	405,096,379,594		

注1. 「建物、工具器具備品、ソフトウェア」- 当期増加額の主な要因は基幹業務記録システム導入(建物: サバルーム、工具器具備品: サーバ等、ソフトウェア: プログラム等)によるものであります。

注2. 「金銭信託、投資有価証券」- 年金給付等準備金を積み立てるため、保険料及び補助金を運用したことによるものであります。

注3. 「未収財源措置予定額」- 独立行政法人農業年々基金法附則第17条の規定により、農林水産大臣の要請に基づき、旧年金等給付費に充当するため長期借入れを行ったことによるものであります。

2. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた 評価損益	摘要
売買目的有価証券	国債(第257回利付国庫債券(10年)他)	57,769,024	57,200,000	57,219,160	1,667,176	
貸借対照表計上額合計				57,219,160		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘要
満期保有目的債券	国債(第237回利付国庫債券(10年)他)	17,148,651,980	17,058,000,000	17,121,789,436	-	
	政府保証債(道路債券)	13,499,435,124	13,569,000,000	13,502,127,312	-	
	事業債(東京電力社債)	569,943,000	570,000,000	569,961,784	-	
	計	31,218,030,104	31,197,000,000	31,193,878,532	-	
貸借対照表計上額合計				31,193,878,532		

3. 貸付金及び売渡債権の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		当期振替額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額	増加額	減少額		
農地等割賦売渡債権	878,191,664	-	241,009,938	-	-	-	637,181,726	
農地等取得資金貸付金	6,207,896,458	-	1,330,172,976	-	-	4,552,135	4,873,171,347	
破産・更生債権等	342,502,537	-	19,297,744	99,090,173	4,552,135	-	228,666,755	
合 計	7,428,590,659	-	1,590,480,658	99,090,173	4,552,135	4,552,135	5,739,019,828	

(注) 期末残高は、各勘定間の重複額の控除を行った額であります。

4. 長期借入金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	最終返済期限	摘 要
民間資金借入金							
農林中央金庫	47,295,000,000	-	-	47,295,000,000	0.799	平成20年6月	
三菱東京UFJ銀行	92,946,000,000	-	-	92,946,000,000	0.752	平成21年2月	
信金中央金庫	51,559,000,000	-	-	51,559,000,000	0.819	平成21年2月	
三井住友銀行	49,510,000,000	-	-	49,510,000,000	0.785	平成21年2月	
みずほコーポレート銀行	43,436,000,000	-	-	43,436,000,000	0.715	平成21年2月	
新生銀行	2,329,500,000	-	-	2,329,500,000	0.972	平成21年3月	
住友信託銀行	2,329,500,000	-	-	2,329,500,000	0.972	平成21年3月	
北洋銀行東京支店	19,340,000,000	12,700,000,000	-	32,040,000,000	0.759	平成23年2月	
山梨中央銀行	-	580,000,000	-	580,000,000	1.220	平成23年2月	
合 計	308,745,000,000	13,280,000,000	-	322,025,000,000	0.774		

5. 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	372,174,519	74,892,026	115,411,711	89,390,512	242,264,322	(注)
計	372,174,519	74,892,026	115,411,711	89,390,512	242,264,322	

(注) 当期減少額(その他)は、洗替による取崩額であります。

6. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
農地等割賦売渡債権	928,954,509	289,002,255	639,952,254	49,386,626	48,004,266	1,382,360	(注)
一般債権	866,134,829	237,033,739	629,101,090	46,368	11,949	34,419	
貸倒懸念債権	12,056,835	3,976,199	8,080,636	-	-	-	
破産更生債権等	50,762,845	47,992,317	2,770,528	49,340,258	47,992,317	1,347,941	
農地等取得資金貸付金	6,499,636,150	1,400,568,576	5,099,067,574	217,850,666	41,977,526	175,873,140	(注)
一般債権	6,142,537,480	1,326,964,032	4,815,573,448	728,455	357,773	370,682	
貸倒懸念債権	65,358,978	7,761,079	57,597,899	15,377,031	27,522	15,404,553	
破産更生債権等	291,739,692	65,843,465	225,896,227	201,745,180	41,647,275	160,097,905	
未収入金	184,046,443	26,507,137	157,539,306	104,937,227	39,928,405	65,008,822	(注)
一般債権	184,046,443	26,507,137	157,539,306	104,937,227	39,928,405	65,008,822	
合 計	7,612,637,102	1,716,077,968	5,896,559,134	372,174,519	129,910,197	242,264,322	

(注) 貸倒見積高の算定方法は「重要な会計方針」に記載しております。

7. 法令に基づく引当金等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
給付準備金	60,057,732,330	22,550,508,950	-	82,608,241,280	独立行政法人農業者年金基金の業務運営並びに財務及び会計に関する省令第18条の農林水産大臣が定める方法等について、「独立行政法人農業者年金基金の財政運営に係る取り扱い」第4に基づき計上しております。
給付原資準備金	59,602,453,350	21,942,801,490	-	81,545,254,840	
付利率準備金	288,000,786	390,212,769	-	678,213,555	
調整準備金	167,278,194	217,494,691	-	384,772,885	
合 計	60,057,732,330	22,550,508,950	-	82,608,241,280	

8. 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
積立金	9,493,391,424	-	1,980,746,736	7,512,644,688	当期減少額は独立行政法人通則法第44条第2項による損失処理のための取り崩しによるものであります。
合 計	9,493,391,424	-	1,980,746,736	7,512,644,688	

9. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1) 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高	摘 要
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小 計		
平成16年度	486,637,087	-	486,637,087	-	-	486,637,087	-	
平成17年度	-	4,091,288,000	3,268,923,655	204,235,337	-	3,473,158,992	618,129,008	
合 計	486,637,087	4,091,288,000	3,755,560,742	204,235,337	-	3,959,796,079	618,129,008	

(注) 期末残高は、業務の効率化等により経費を節減したこと等によるものであります。

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成16年度

(単位:円)

区 分		金 額	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	486,637,087	当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額: 510,884,414 (一般管理費: 104,402,372、業務費: 405,410,787、雑損: 1,071,255) イ) ア)の費用のうち減価償却費: 11,652,043 ウ) 自己収入に係る収益計上額: 12,595,284 (旧年金経理より受入: 12,493,626、雑収: 101,658) 運営費交付金の振替額の積算根拠 (費用) - (減価償却費) - (収益) = 510,884,414 - 11,652,043 - 12,595,284 = 486,637,087
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	486,637,087	
合 計		486,637,087	

平成17年度

(単位:円)

区 分		金 額	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	3,268,923,655	当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額: 3,489,871,359 (一般管理費: 539,792,947、業務費: 2,950,007,169、雑損: 71,243) イ) ア)の費用のうち減価償却費: 40,026,147 ウ) 自己収入に係る収益計上額: 180,921,556 (旧年金経理より受入: 180,386,374、雑収: 535,183) エ) 固定資産の取得額: 204,235,337 (建物: 41,370,000、工具器具備品: 44,488,731、ソフトウェア: 118,376,606) 運営費交付金の振替額の積算根拠 (費用) + (固定資産取得額) - (減価償却費) - (収益) - (固定資産取得額) = 3,489,871,359 + 204,235,337 - 40,026,147 - 180,921,557 - 204,235,337 = 3,268,923,655
	資産見返運営費交付金	204,235,337	
	資本剰余金	-	
	計	3,473,158,992	
合 計		3,473,158,992	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成16年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	-
	計	-
平成17年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	業務の効率化等により経費を節減したこと等によるものです。
	計	618,129,008

10. 運営費交付金以外の国からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳		摘 要
		長期預り補助金等	収益計上	
特例付加年金助成補助金	1,605,199,370	-	1,605,199,370	
農業者年金給付費等負担金	149,422,471,000	-	149,422,471,000	
農地売渡業務等円滑化対策補給金	156,319,381	-	156,319,381	
合 計	151,183,989,751	-	151,183,989,751	

11. 役員及び職員の給与の明細

区 分	報酬又は給与		退職手当		支給額の勘定別区分 (単位：円)			
	支給額(円)	支給人員(人)	支給額(円)	支給人員(人)	特例付加年金勘定	農業者老齢年金等勘定	旧年金勘定	農地売買貸借等勘定
役 員	(6,040,000)	(1)	(-)	(-)	(762,387)	(2,115,019)	(2,867,642)	(294,952)
	64,094,838	4	1,445,800	2	8,287,225	22,990,867	31,067,671	3,194,875
職 員	(10,319,336)	(4)	(-)	(-)	(357,480)	(991,753)	(8,831,767)	(138,336)
	795,861,100	79	2,864,500	1	106,081,935	294,257,725	357,221,725	41,164,215
合 計	(16,359,336)	(5)	(-)	(-)	(1,119,867)	(3,106,772)	(11,699,409)	(433,288)
	859,955,938	83	4,310,300	3	114,369,160	317,248,592	388,289,396	44,359,090

注1. カッコ内は非常勤監事及び非常勤職員であり外数にて計上しております。

注2. 非常勤を含む役員の報酬について農業者年金基金役員給与規程、職員及び臨時職員については農業者年金基金職員給与規程に基づき支払っております。

注3. 支給人員数は、年間平均支給人員数により表示しております。

注4. 支給額の各勘定への按分については各勘定毎の業務従量割合にて按分しております。

12. セグメント情報(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(単位:円)

	新年金事業	旧年金事業	農地売買貸借事業	計	相殺消去	合計
・事業費用、事業収益及び事業損益						
事業費用						
給付費	112,091,898	161,717,254,600	-	161,829,346,498	-	161,829,346,498
給付準備金繰入	22,550,508,950	-	-	22,550,508,950	-	22,550,508,950
引当金繰入	-	-	9,108,381	9,108,381	-	9,108,381
業務費	1,133,839,187	2,149,148,264	72,430,505	3,355,417,956	-	3,355,417,956
一般管理費	302,115,978	308,415,639	33,663,702	644,195,319	-	644,195,319
その他事業費	205,084,560	112,716,793	1,341,815	319,143,168	-	319,143,168
財務費用	-	2,382,880,654	353,020,149	2,735,900,803	353,020,149	2,382,880,654
計	24,303,640,573	166,670,415,950	469,564,552	191,443,621,075	353,020,149	191,090,600,926
事業収益						
運営費交付金収益	1,420,772,718	2,234,985,606	99,802,418	3,755,560,742	-	3,755,560,742
資産見返負債戻入	14,878,949	29,660,090	7,602,665	52,141,704	-	52,141,704
保険料収入	14,630,678,260	-	-	14,630,678,260	-	14,630,678,260
運用収益	6,627,157,478	353,020,149	195,066,895	7,175,244,522	353,020,149	6,822,224,373
補助金等収益	1,605,199,370	149,422,471,000	156,319,381	151,183,989,751	-	151,183,989,751
財源措置予定額収益	-	13,280,000,000	-	13,280,000,000	-	13,280,000,000
財務収益	-	41	2,855	2,896	-	2,896
その他事業収入	4,953,798	59,598,376	2,356,539	66,908,713	-	66,908,713
計	24,303,640,573	165,379,735,262	461,150,753	190,144,526,588	353,020,149	189,791,506,439
事業損益	-	1,290,680,688	8,413,799	1,299,094,487	-	1,299,094,487
・総資産額						
農地等割賦売渡債権	-	-	637,147,307	637,147,307	-	637,147,307
農地等取得資金貸付金	-	-	4,857,396,112	4,857,396,112	-	4,857,396,112
金銭信託	51,322,513,909	-	-	51,322,513,909	-	51,322,513,909
投資有価証券	31,193,878,532	-	-	31,193,878,532	-	31,193,878,532
未収財源措置予定額	-	322,025,000,000	-	322,025,000,000	-	322,025,000,000
その他	4,615,784,913	6,548,540,412	413,096,123	11,577,421,448	6,561,893,817	5,015,527,631
計	87,132,177,354	328,573,540,412	5,907,639,542	421,613,357,308	6,561,893,817	415,051,463,491

注1. セグメントを事業の内容に応じて、新年金事業、旧年金事業、農地売買貸借事業に配分しております。

注2. 事業の内容

(1) 新年金事業については、特例付加年金勘定及び農業者老齢年金等勘定の額を合算したものを計上しております。

(2) 旧年金事業については、旧制度を取り扱う旧年金勘定の額を計上しております。

(3) 農地売買貸借事業については、農地売買貸借等勘定の額を計上しております。

注3. 国民一人当たりのセグメント費用は、新年金事業191.4円、旧年金事業1,313.1円、農地売買貸借事業3.6円であります。

平成12年度国勢調査の確定人口126,925,843人(平成13年10月31日官報告示)を用いて算出しております。

注4. 引当外退職給付増加見積額は、新年金事業14,633,000円、旧年金事業14,208,000円、農地売買貸借事業1,486,100円であります。

注5. 事業損失の著しいセグメントの理由

・旧年金事業 - 農地売買貸借事業からの償還金を旧年金等給付費に充当し、借入金を減少させたため生じたものであります。

・農地売買貸借事業 - 貸付金等の回収見込額の減少により、貸倒引当金を繰り入れたため生じたものであります。

13. その他の主要な資産、負債、費用及び収益の明細

費用及び収益の明細

給付金

(単位：円)

内 訳	金 額
経営移譲年金給付費	70,593,211,611
農業者老齢年金給付費	1,884,998
老齢年金給付費	83,938,751,904
一時金給付費	512,906,585
特例脱退一時金給付費	6,782,591,400
合 計	161,829,346,498

(注) 給付金の資金源泉

・ 補助金 147,039,590,346円、借入金 13,280,000,000円、自己財源 1,509,756,152円

各勘定の業務内容

<p>特例付加年金勘定</p>	<p>特例付加年金に関するもの及びこれに附帯する業務を整理する勘定であり、国庫補助金（特例付加年金助成補助金）を運用し年金給付を行っております。 なお、運用にあたっては農業者老齢年金等勘定と合同で行っております。</p>
<p>農業者老齢年金等勘定</p>	<p>農業者年金事業（特例付加年金に関するもの以外）及びこれらに附帯する業務を整理する勘定であり、保険料を運用し年金給付を行っております。 なお、運用にあたっては特例付加年金勘定と合同で行っております。</p>
<p>旧年金勘定</p>	<p>旧年金給付及びこれに附帯する業務を整理する勘定であります。 なお、農地売買貸借等勘定に貸し付けた余裕金の回収を行っております。</p>
<p>農地売買貸借等勘定</p>	<p>農地等及びその附帯施設の買入・売渡、借受・貸付及び取得に必要な資金の貸し付け並びにこれらに附帯する業務を整理する勘定であります。 なお、貸付金等の財源として旧年金勘定より借り入れた借入金の償還を行っております。</p>

貸借対照表

(平成18年3月31日)

科目	資産の部				調整	合計
	特例付加年金勘定	農業者老齢年金等勘定	旧年金勘定	農地売買貸借等勘定		
	円	円	円	円	円	円
流動資産	854,383,167	3,616,485,318	6,301,789,091	5,744,320,138	6,561,893,817	9,955,083,897
現金及び預金	377,215,201	1,247,709,852	767,247,773	155,291,316	-	2,547,464,142
有価証券	-	57,219,160	-	-	-	57,219,160
農地等割賦売渡債権	-	-	-	637,181,726	-	637,181,726
貸倒引当金	-	-	-	34,419	-	34,419
農地等取得資金貸付金	-	-	-	4,873,171,347	-	4,873,171,347
貸倒引当金	-	-	-	15,775,235	-	15,775,235
前払金	206,467	1,264,380	-	-	-	1,470,847
仮払金	-	-	-	1,731,206	-	1,731,206
前払費用	1,176,172	3,264,384	4,311,712	450,962	-	9,203,230
未収収益	6,308,807	44,610,367	42,856,441	92,303,235	42,856,441	143,222,409
農地売買貸借等勘定貸付金	-	-	5,368,966,211	-	5,368,966,211	-
未収保険料	-	1,607,699,000	-	-	-	1,607,699,000
未収入金	469,476,520	654,718,175	183,415,776	-	1,150,071,165	157,539,306
貸倒引当金	-	-	65,008,822	-	-	65,008,822
固定資産	10,302,781,500	72,358,527,369	322,271,751,321	163,319,404	-	405,096,379,594
有形固定資産	15,571,158	39,415,478	119,696,760	53,846,044	-	228,529,440
建物	8,113,613	20,735,537	46,581,617	22,910,394	-	98,341,161
建物減価償却累計額	423,254	990,232	5,165,586	2,733,171	-	9,312,243
構築物	-	-	235,766	262,683	-	498,449
構築物減価償却累計額	-	-	30,768	34,280	-	65,048
車両運搬具	-	-	314,727	-	-	314,727
車両運搬具減価償却累計額	-	-	283,254	-	-	283,254
工具器具備品	8,727,614	21,325,465	52,045,583	9,513,205	-	91,611,867
工具器具備品減価償却累計額	846,815	1,655,292	17,697,629	5,082,479	-	25,282,215
土地	-	-	43,696,304	29,009,692	-	72,705,996
無形固定資産	25,639,255	64,290,537	69,215,988	14,903,612	-	174,049,392
電話加入権	-	-	223,480	78,520	-	302,000
ソフトウェア	25,639,255	64,290,537	68,992,508	14,825,092	-	173,747,392
投資その他の資産	10,261,571,087	72,254,821,354	322,082,838,573	94,569,748	-	404,693,800,762
金銭信託	6,382,363,648	44,940,150,261	-	-	-	51,322,513,909
投資有価証券	3,879,207,439	27,314,671,093	-	-	-	31,193,878,532
敷金・保証金	-	-	57,838,573	27,348,839	-	85,187,412
未収財源措置予定額	-	-	322,025,000,000	-	-	322,025,000,000
破産・更生債権等	-	-	-	228,666,755	-	228,666,755
貸倒引当金	-	-	-	161,445,846	-	161,445,846
小計	11,157,164,667	75,975,012,687	328,573,540,412	5,907,639,542	6,561,893,817	415,051,463,491

貸借対照表

(平成18年3月31日)

科 目	負 債 及 び 資 本 の 部				調 整	合 計
	特例付加年金勘定	農業者老齢年金等勘定	旧年金勘定	農地売買貸借等勘定		
	円	円	円	円	円	円
流動負債	1,174,521,500	3,198,064,412	535,881,656	159,561,212	1,192,927,606	3,875,101,174
運営費交付金債務	164,292,655	173,721,031	195,010,907	85,104,415	-	618,129,008
預り補助金等	199,790,630	-	-	-	-	199,790,630
支払備金	-	1,173,811	-	-	-	1,173,811
未払金	810,091,351	1,147,008,858	2,568,329	26,116,451	1,150,071,165	835,713,824
未払費用	245	-	723,409	42,856,441	42,856,441	723,654
預り金	346,619	962,022	1,270,673	132,905	-	2,712,219
未経過保険料	-	1,875,198,690	-	-	-	1,875,198,690
仮受金	-	-	336,308,338	5,351,000	-	341,659,338
固定負債	9,979,736,621	72,773,421,087	322,169,992,964	5,408,627,655	5,368,966,211	404,962,812,116
資産見返運営費交付金	35,313,075	93,068,883	94,344,798	10,612,792	-	233,339,548
資産見返補助金等	5,897,338	10,637,132	50,648,166	29,048,652	-	96,231,288
長期借入金	-	-	322,025,000,000	5,368,966,211	5,368,966,211	322,025,000,000
民間資金借入金	-	-	322,025,000,000	-	-	322,025,000,000
旧年金勘定借入金	-	-	-	5,368,966,211	5,368,966,211	-
給付準備金	9,938,526,208	72,669,715,072	-	-	-	82,608,241,280
給付原資準備金	9,810,298,936	71,734,955,904	-	-	-	81,545,254,840
付利準備金	85,519,910	592,693,645	-	-	-	678,213,555
調整準備金	42,707,362	342,065,523	-	-	-	384,772,885
資本						
利益剰余金	2,906,546	3,527,188	5,867,665,792	339,450,675	-	6,213,550,201
積立金	2,906,546	3,527,188	7,158,346,480	347,864,474	-	7,512,644,688
当期末処分利益又は当期末処理損失	-	-	1,290,680,688	8,413,799	-	1,299,094,487
小 計	11,157,164,667	75,975,012,687	328,573,540,412	5,907,639,542	6,561,893,817	415,051,463,491

損益計算書

(平成17年4月1日 ~ 平成18年3月31日)

科 目	費 用 の 部					合 計
	特例付加年金勘定	農業者老齢年金等勘定	旧年金勘定	農地売買貸借等勘定	調 整	
	円	円	円	円	円	円
経常費用	2,810,119,633	21,493,520,940	166,670,151,753	469,365,235	353,020,149	191,090,137,412
年金事業費	2,429,103,538	20,259,477,870	161,826,488,100	-	-	184,515,069,508
給付金	-	112,091,898	161,717,254,600	-	-	161,829,346,498
保険料還付金	-	-	109,233,500	-	-	109,233,500
運用諸費	2,953,431	20,795,765	-	-	-	23,749,196
運用損失	-	1,667,176	-	-	-	1,667,176
国庫返還金	245	-	-	-	-	245
給付準備金繰入	2,426,149,862	20,124,359,088	-	-	-	22,550,508,950
支払備金繰入	-	563,943	-	-	-	563,943
貸付事業費	-	-	-	9,108,381	-	9,108,381
貸倒引当金繰入	-	-	-	9,108,381	-	9,108,381
その他業務費	300,743,711	833,095,476	2,149,148,264	72,430,505	-	3,355,417,956
給与・賞与及び手当	60,859,432	168,805,458	193,568,369	23,871,950	-	447,105,209
法定福利費・福利厚生費	7,247,115	20,101,341	24,030,526	2,946,990	-	54,325,972
退職給付費用	759,092	2,105,408	-	-	-	2,864,500
その他人件費	-	-	7,485,745	-	-	7,485,745
業務委託費	205,115,152	570,955,891	1,745,131,303	39,235,704	-	2,560,438,050
減価償却費	4,017,293	7,876,917	18,448,499	4,335,821	-	34,678,530
保守・修繕費	55,650	154,350	14,700	315,000	-	539,700
通信運搬費	1,743,349	4,835,321	74,083,284	-	-	80,661,954
旅費交通費	281,906	781,894	643,520	693,940	-	2,401,260
消耗品費	11,341	31,457	51,282	-	-	94,080
備品費	18,618	51,633	52,074	-	-	122,325
その他	20,634,763	57,395,806	85,638,962	1,031,100	-	164,700,631
一般管理費	80,272,384	221,843,594	308,415,639	33,663,702	-	644,195,319
役員報酬	8,864,839	24,593,061	33,257,955	3,418,983	-	70,134,838
給与・賞与及び手当	30,812,233	85,481,438	115,467,452	11,878,549	-	243,639,672
法定福利費・福利厚生費	7,030,335	19,501,340	26,540,435	2,710,825	-	55,782,935
退職給付費用	184,773	512,825	677,358	70,844	-	1,445,800
その他人件費	357,480	991,753	1,346,022	138,336	-	2,833,591
貸借料	14,977,629	41,549,244	56,229,450	5,788,801	-	118,545,124
減価償却費	1,015,757	1,968,982	10,947,394	3,067,527	-	16,999,660
保守・修繕費	345,344	958,103	1,277,764	132,649	-	2,713,860
水道光熱費	645,103	1,789,604	2,436,756	250,223	-	5,121,686
通信運搬費	3,394,998	9,418,356	12,831,568	1,316,161	-	26,961,083
旅費交通費	1,564,082	4,339,132	5,903,656	606,850	-	12,413,720
消耗品費	1,276,614	3,542,530	4,722,344	490,419	-	10,031,907
備品費	167,570	465,060	613,680	64,216	-	1,310,526
諸謝金	161,625	448,317	622,242	63,416	-	1,295,600
その他	9,474,002	26,283,849	35,541,563	3,665,903	-	74,965,317
財務費用	-	-	2,382,880,654	353,020,149	353,020,149	2,382,880,654
支払利息	-	-	2,382,880,654	-	-	2,382,880,654
旧年金勘定借入金利息	-	-	-	353,020,149	353,020,149	-
雑損	-	179,104,000	3,219,096	1,142,498	-	183,465,594
臨時損失	-	-	264,197	199,317	-	463,514
固定資産除却損	-	-	264,197	199,317	-	463,514
小 計	2,810,119,633	21,493,520,940	166,670,415,950	469,564,552	353,020,149	191,090,600,926

損益計算書

(平成17年4月1日 ~ 平成18年3月31日)

科 目	収 益 の 部					調 整	合 計
	特例付加年金勘定	農業者老齢年金等勘定	旧年金勘定	農地売買貸借等勘定			
經常収益	円 2,810,119,633	円 21,493,520,940	円 165,356,128,395	円 461,150,753	円 353,020,149	円 189,767,899,572	
運営費交付金収益	375,902,627	1,044,870,091	2,234,985,606	99,802,418	-	3,755,560,742	
保険料収入	-	14,630,678,260	-	-	-	14,630,678,260	
運用収益	823,904,168	5,803,253,310	-	-	-	6,627,157,478	
受取利息	15,700	117,263	-	-	-	132,963	
有価証券利息	39,904,998	282,871,630	-	-	-	322,776,628	
金銭信託運用収益	783,983,470	5,520,264,417	-	-	-	6,304,247,887	
農地等割賦利息収入	-	-	-	25,052,361	-	25,052,361	
貸付金利息収入	-	-	353,020,149	170,014,534	353,020,149	170,014,534	
補助金等収益	1,605,199,370	-	149,422,471,000	156,319,381	-	151,183,989,751	
特例付加年金助成補助金	1,605,199,370	-	-	-	-	1,605,199,370	
年金給付費等負担金	-	-	149,422,471,000	-	-	149,422,471,000	
利子補給金	-	-	-	156,319,381	-	156,319,381	
財源措置予定額収益	-	-	13,280,000,000	-	-	13,280,000,000	
資産見返運営費交付金戻入	1,689,977	3,797,006	4,889,044	1,542,418	-	11,918,445	
資産見返補助金等戻入	3,343,073	6,048,893	24,771,046	6,060,247	-	40,223,259	
財務収益	-	-	41	2,855	-	2,896	
受取利息	-	-	41	2,855	-	2,896	
雑益	80,418	4,873,380	35,991,509	2,356,539	-	43,301,846	
臨時利益							
貸倒引当金戻入	-	-	23,606,867	-	-	23,606,867	
当期純損失	-	-	1,290,680,688	8,413,799	-	1,299,094,487	
小 計	2,810,119,633	21,493,520,940	166,670,415,950	469,564,552	353,020,149	191,090,600,926	

キャッシュ・フロー計算書

平成17年4月1日 ~ 平成18年3月31日

(単位:円)

	特例付加年金勘定	農業者老齢年金等勘定	旧年金勘定	農地売買貸借等勘定	調整	合計
業務活動によるキャッシュ・フロー						
経営移譲年金給付費	-	-	70,615,970,187	-	-	70,615,970,187
老齢年金給付費	-	1,884,998	83,976,828,949	-	-	83,978,713,947
一時金給付費	-	110,206,900	402,699,685	-	-	512,906,585
特例脱退一時金給付費	-	-	6,782,591,400	-	-	6,782,591,400
原材料、商品又はサービスの購入等による支出	262,215,350	729,130,963	2,041,601,135	52,933,652	-	3,085,881,100
人件費支出	115,578,101	319,506,138	390,587,745	44,639,220	-	870,311,204
その他業務支出	-	1,118,300	109,254,233	-	-	110,372,533
保険料収入	-	14,390,785,140	20,440	-	-	14,390,805,580
運用収入	40,488,895	273,112,538	377,207,157	210,859,717	377,207,157	524,461,150
農地売渡代金等収入	-	-	-	1,590,480,658	-	1,590,480,658
運営費交付金収入	453,620,000	1,174,125,000	2,367,505,000	96,038,000	-	4,091,288,000
国庫補助金等収入	1,601,414,751	-	149,422,471,000	166,722,731	-	151,190,608,482
国庫補助金等返還	29,166,355	-	-	-	-	29,166,355
その他業務収入	80,418	223,080	161,763,021	7,707,539	-	169,774,058
小計	1,688,644,258	14,676,398,459	11,990,566,716	1,974,235,773	377,207,157	5,971,504,617
利息の受取額	150	269	317,462	2,898	-	320,779
利息の支払額	-	-	2,382,822,496	377,207,157	377,207,157	2,382,822,496
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,688,644,408	14,676,398,728	14,373,071,750	1,597,031,514	-	3,589,002,900
投資活動によるキャッシュ・フロー						
信託資産の取得による支出	406,745,784	6,769,254,216	-	-	-	7,176,000,000
有価証券の取得による支出	1,179,025,830	7,361,286,433	-	-	-	8,540,312,263
他勘定貸付金の回収による収入	-	-	1,575,281,866	-	1,575,281,866	-
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	31,071,358	86,176,125	82,277,635	4,710,219	-	204,235,337
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,616,842,972	14,216,716,774	1,493,004,231	4,710,219	1,575,281,866	15,920,547,600
財務活動によるキャッシュ・フロー						
長期借入金の借入による収入	-	-	13,280,000,000	-	-	13,280,000,000
他勘定借入金の返済による支出	-	-	-	1,575,281,866	1,575,281,866	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-	13,280,000,000	1,575,281,866	1,575,281,866	13,280,000,000
資金増減額	71,801,436	459,681,954	399,932,481	17,039,429	-	948,455,300
資金期首残高	305,413,765	788,027,898	367,315,292	138,251,887	-	1,599,008,842
資金期末残高	377,215,201	1,247,709,852	767,247,773	155,291,316	-	2,547,464,142

行政サービス実施コスト計算書

(平成17年4月1日 ~ 平成18年3月31日)

(単位:円)

	特例付加年金勘定	農業者老齢年金等勘定	旧年金勘定	農地売買貸借等勘定	調整	合計
業務費用						
損益計算書上の費用						
年金事業費	2,429,103,538	20,259,477,870	161,826,488,100	-	-	184,515,069,508
貸付事業費	-	-	-	9,108,381	-	9,108,381
その他業務費	300,743,711	833,095,476	2,149,148,264	72,430,505	-	3,355,417,956
一般管理費	80,272,384	221,843,594	308,415,639	33,663,702	-	644,195,319
財務費用	-	-	2,382,880,654	353,020,149	353,020,149	2,382,880,654
雑損	-	179,104,000	3,219,096	1,142,498	-	183,465,594
臨時損失	-	-	264,197	199,317	-	463,514
(控除)自己収入等						
保険料収入	-	14,630,678,260	-	-	-	14,630,678,260
運用収益	823,904,168	5,803,253,310	-	-	-	6,627,157,478
農地等割賦利息収入	-	-	-	25,052,361	-	25,052,361
貸付金利息収入	-	-	353,020,149	170,014,534	353,020,149	170,014,534
財務収益	-	-	41	2,855	-	2,896
雑益	80,418	4,873,380	35,991,509	2,356,539	-	43,301,846
臨時利益	-	-	23,606,867	-	-	23,606,867
業務費用合計	1,986,135,047	1,054,715,990	166,257,797,384	272,138,263	-	169,570,786,684
引当外退職給付増加見積額	3,876,000	10,757,000	14,208,000	1,486,100	-	30,327,100
行政サービス実施コスト	1,990,011,047	1,065,472,990	166,272,005,384	273,624,363	-	169,601,113,784

(注) 国民一人当たりの行政サービス実施コスト 1,336.2円

平成12年度国勢調査の確定人口126,925,843人(平成13年10月31日官報告示)を用いて算出

利益の処分及び損失の処理に関する明細

(単位：円)

	特例付加年金勘定	農業者老齢年金等勘定	旧年金勘定	農地売買貸借等勘定	合 計
当期末処分利益（当期末処理損失）	-	-	1,290,680,688	8,413,799	1,299,094,487
当期総利益（当期総損失）	-	-	1,290,680,688	8,413,799	1,299,094,487
利益処分額（損失処理額）	-	-	1,290,680,688	8,413,799	1,299,094,487
積立金	-	-	-	-	-
積立金の取崩額	-	-	1,290,680,688	8,413,799	1,299,094,487
次期繰越欠損金	-	-	-	-	-

結合の結果相殺された各勘定間取引の明細

(単位：円)

区分	借 方		貸 方	
	科 目	金 額	科 目	金 額
貸借対照表	未収入金（投資有価証券 他） （特例付加年金勘定）	469,476,520	未払金 （農業者老齢年金等勘定）	469,476,520
	未収入金（金銭信託 他） （農業者老齢年金等勘定）	654,718,175	未払金 （特例付加年金勘定）	654,718,175
	未収入金（償還金） （旧年金勘定）	25,876,470	未払金 （農地売買貸借等勘定）	25,876,470
	未収収益（貸付金利息 他） （旧年金勘定）	42,856,441	未払費用 （農地売買貸借等勘定）	42,856,441
	農地売買貸借等勘定貸付金 （旧年金勘定）	5,368,966,211	旧年金勘定借入金 （農地売買貸借等勘定）	5,368,966,211
	合 計	6,561,893,817	合 計	6,561,893,817
損益計算書	財務費用 （農地売買貸借等勘定）	353,020,149	貸付金利息収入 （旧年金勘定）	353,020,149
	合 計	353,020,149	合 計	353,020,149
キャッシュ・フロー計算書	利息の支払額 （農地売買貸借等勘定）	377,207,157	運用収入 （旧年金勘定）	377,207,157
	他勘定借入金の返済による支出 （農地売買貸借等勘定）	1,575,281,866	他勘定貸付金の回収による収入 （旧年金勘定）	1,575,281,866
	合 計	1,952,489,023	合 計	1,952,489,023